



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 8 日

上場会社名 株式会社トーモク
コード番号 3946
代表者 取締役社長 斎藤 英男
問合せ先責任者 常務取締役 内野 貢
半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

上場取引所 東証一部 札証
URL <http://www.tomoku.co.jp/>
TEL (03) 3213-6811
配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 7 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	64,904	△0.5	△1,146	—	△1,133	—	△375	—
18年9月中間期	65,261	△4.7	△1,724	—	△1,587	—	△1,134	—
19年3月期	148,601		2,602		2,667		696	

	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	△4.01	—
18年9月中間期	△12.11	—
19年3月期	7.44	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月期中間期 191百万円 18年9月中間期 307百万円 19年3月期 314百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	121,184	35,234	27.9	361.57
18年9月中間期	123,808	34,679	26.9	355.82
19年3月期	119,320	36,665	29.0	369.65

(参考) 自己資本 19年9月期中間期 33,848百万円 18年9月中間期 33,323百万円 19年3月期 34,611百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△3,005	△2,072	1,519	6,213
18年9月中間期	△5,035	△6,817	8,750	5,918
19年3月期	4,670	△9,547	5,626	9,771

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	3 00	3 00	6 00
20年3月期	3 00	—	6 00
20年3月期(予想)	—	3 00	—

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	146,000	△1.8	3,000	15.3	2,800	5.0	1,100	58.0	11.74

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、17 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び 23 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- 19 年 9 月中間期 96,707,842 株 18 年 9 月中間期 96,707,842 株 19 年 3 月期 96,707,842 株
- ② 期末自己株式数
- 19 年 9 月中間期 3,094,742 株 18 年 9 月中間期 3,056,646 株 19 年 3 月期 3,074,825 株
- （注）1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成 19 年 9 月中間期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	33,829	△ 2.2	864	234.9	887	241.2	106	△ 72.4
18 年 9 月中間期	34,597	1.4	258	△ 76.9	260	△ 78.8	384	—
19 年 3 月期	68,743		1,022		1,110		888	

	1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭
19 年 9 月中間期	1.13	
18 年 9 月中間期	4.10	
19 年 3 月期	9.48	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	75,916	32,756	43.2	349.89
18 年 9 月中間期	76,992	33,040	42.9	352.78
19 年 3 月期	73,821	33,019	44.7	352.63

（参考）自己資本 19 年 9 月期中間期 32,756 百万円 18 年 9 月中間期 33,040 百万円 19 年 3 月期 33,019 百万円

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	69,000	0.4	1,800	76.1	1,800	62.2	600	△32.4	6.40

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 業績予想については、平成 19 年 5 月 21 日に発表した予想を修正しております。
 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項は添付資料の 4 ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間期の経営成績

当上半期の日本経済は、サブプライムローン問題に揺れる米国経済の動向や原油価格の上昇を懸念材料としつつも、堅調な設備投資等を背景に平成14年2月以来続いている緩やかな景気拡大を持続しました。

段ボール業界では、猛暑の中でビール・飲料等を中心に加工食品向けが好調に推移し、その他デジタル家電向けや薬品・化粧品向けの堅調もあって、需要は前年同期を上回りました。

住宅業界では、都市部での地価上昇を背景に土地の手当てが困難化し、また物件価格の上昇により買い控えの傾向も強まる中、6月の改正建築基準法の施行により建築確認審査が厳しくなったことが追い討ちを掛ける形となり、新設住宅着工戸数は大幅に減少し、戸建て注文住宅も苦戦を余儀なくされました。

こうした中で段ボール・紙器事業においては、①生産力の強化、②品質管理の徹底、③環境対応、④新技術の開発、⑤人材育成、に積極的に取り組んでまいりました。

生産力の強化については、ここ数年関東を中心に積極的な設備投資を行い、南関東では最新鋭の厚木工場が竣工し、北関東では館林・岩槻の両大型工場を中心にトーシンパッケージの本社工場・大利根工場及び太田ダンボールの3つの中型工場を加えた5工場体制が整う等、需要の増加やお客様の高度で多様なニーズに機動的に対応できる生産ネットワークが完成しました。関東以外でも、小牧・仙台・大阪・札幌等において工場や設備のリニューアル及びCフルート設備の導入を行い、地域の企業とのアライアンスにも積極的に取り組んでおります。

品質管理の徹底については、最新鋭の検査機器と独自のトレーサビリティ・システムを組合わせた品質管理体制を厚木工場に導入し、現在は全国の工場への展開を進めています。

環境対応面では、段ボール製品の更なるリサイクル率の向上や軽量化に取り組むと共に、ボイラーの燃料を重油から天然ガスへ転換を進め、また清潔で明るい労働環境を整備する等、環境にやさしい工場作りを積極的に推進しております。

新技術の開発においては、厚木工場に導入した最新鋭の高速コルゲートマシンやトレーサビリティ・システム、そして昨年12月から本格稼働を開始した、環境にやさしいフレキソ印刷の技術で更に高度な美粧性や重厚性の表現を可能にした高速プレプリント印刷機等、新しい時代をリードする最先端技術の開発に常に積極的に取り組んでいます。

人材育成についても、製造技術全般から現場力そのものを鍛錬する場として昨年12月に「錬匠館」を立ち上げ、ここ数年採用を増やしてきた人材の育成と組織活力の創出に積極的に取り組んでおります。

この結果、段ボール・紙器事業の売上高は33,671百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は1,438百万円（前年同期比52.0%増）となりました。

住宅事業においては、スウェーデンハウスが木製サッシと3層ガラスという窓の構造に特徴を持ち、それが「高気密・高断熱で、人にも環境にもやさしい」という商品特性を生み出していることを消費者の皆様に広くご理解いただくために、「家は窓から」というキャンペーンを各メディアを動員して積極的に展開しました。また住宅展示場のモデルハウスのスクラップ・アンド・ビルドや販売員のスキルアップによる販売力の強化にも努めましたが、市場環境が厳しさを増す中、販売棟数は502棟（前年同期比11.5%減）となり、売上高は17,583百万円（前年同期比2.8%減）、更に売上が下半期に集中し上半期はコストが先行するという住宅事業の特性から営業損失が2,459百万円（前年同期は営業損失2,322百万円）となりました。

運輸倉庫事業では、猛暑の中で清涼飲料の荷動きが活発であったことから、売上高は11,289百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は466百万円（前年同期比335.5%増）となりました。

商事事業、その他の事業は不採算事業の見直しを進める中で、売上高は2,361百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は200百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

以上の結果、当上半期の連結売上高は64,904百万円（前年同期比0.5%減）、連結経常損失は1,133百万円（前年同期は連結経常損失1,587百万円）、連結中間純損失は375百万円（前年同期は連結中間純損失1,134百万円）となりました。

②当期の見通し

下半期につきましては、段ボール・紙器事業では、生産力の強化や品質管理の徹底、環境対応、新技術の開発、人材育成等を引続き積極的に推進し、また原紙価格も上昇する中、更なる内部コストの削減に努めると共に、再生産可能な製品価格体系の構築に鋭意取り組んでまいります。

海外でも、米国西海岸の段ボール子会社サウスランドボックス社の生産力増強が完了し、上海に合弁出資で設立した上海中豪紙品加工有限公司も順調に業容を拡大する中、お客様の海外拠点に対するグローバルな製品供給体制を引続き整備してまいります。

住宅事業では販売力・商品力の更なる強化と共に、アフターケア品質の向上によるお客様満足度のアップや固定費の圧縮を進め、運輸倉庫事業でも運輸・倉庫・作業各部門の生産性の向上を図り、競争力のある事業構造の構築に邁進してまいります。

通期では連結売上高146,000百万円、連結経常利益2,800百万円、連結当期純利益1,100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は前期末に比べ1,864百万円増加し121,184百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金2,799百万円やたな卸資産3,325百万円であり、主な減少は現金及び預金3,558百万円です。

負債は前期末に比べ3,294百万円増加し85,949百万円となりました。主な増加は借入金の増加6,785百万円や未成工事受入金3,326百万円であり、主な減少は社債の償還5,000百万円です。

純資産は前期末と比べ1,431百万円減少し35,234百万円となりました。主な減少は利益剰余金657百万円や少数株主持分669百万円です。

②キャッシュ・フローの状況

当中間期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前年同期と比較して2,030百万円増加し3,005百万円のマイナスとなりました。減価償却費（2,381百万円）の計上と未成工事受入金の増加（3,326百万円）がありましたが、税金等調整前中間純損失（2,313百万円）の計上と売上債権の増加（2,800百万円）、たな卸資産の増加（3,323百万円）等により減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出（2,143百万円）等により2,072百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還（5,000百万円）、配当金の支払（302百万円）がありましたが、借入金の増加（6,827百万円）により1,519百万円の増加となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前期末対比3,557百万円減少し、6,213百万円となりました。

③キャッシュ・フローの通期の見通し

財政状態は、営業活動のキャッシュ・フローでは前期対比、税金等調整前当期純利益は若干の減少を見込んでおり、減価償却費はほぼ前期並みを見込んでおります。投資活動のキャッシュ・フローでは段ボール・紙器事業を中心に投資を予定しております。財務活動のキャッシュ・フローでは配当金の支払、借入金の返済などを予定しております。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率(%)	28.2	30.0	29.0	27.9
時価ベースの自己資本比率(%)	24.7	26.2	20.6	18.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.5	6.2	9.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.9	12.3	6.7	—

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成19年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益分配に関する方針は、内部留保を充実させることにより株主の利益を長期的に確保していくと共に、安定配当を基本に現在の株主への利益還元も充分に行い、両者をバランスよく配分することです。

内部留保資金は将来の企業価値の最大化に向けて、新規事業・製造設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。

中間配当金につきましては上記の方針を踏まえ、本日開催の取締役会において、1株につき3円と決議いたしました。なお、期末配当金1株3円とし、年間配当金は中間配当金と合わせ6円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社23社、関連会社7社で構成されており、段ボール・紙器事業、住宅事業を中心として、運輸倉庫事業及び商事事業を含むその他の事業を行っています。

事業区分	売上区分	会社名	
段ボール・紙器事業	段ボールシート 段ボールケース 印刷紙器製品	国内	当社、仙台紙器工業(株)、(株)トーシンパッケージ、 (株)ワコー、その他13社 (計17社)
		海外	SOUTHLAND BOX COMPANY (計1社)
住宅事業	住宅	国内	当社、スウェーデンハウス(株)、北洋交易(株) その他2社 (計5社)
		海外	TOMOKU HUS AB その他1社 (計2社)
運輸倉庫事業	運送 保管	国内	トーウンサービス(株)、(株)協進社 その他4社 (計6社)
商事事業	段ボール原材料 住宅部材 保険代理店	国内	北洋交易(株)、(株)ホクヨー (計2社)
その他の事業	ゴルフ場	国内	北洋交易(株) (計1社)

(注) 1. 各事業区分の主要製品は「4. 連結財務諸表 注記事項①セグメント情報 (注) 2各区分の主な製品」のとおりであります。

2. 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

関係会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	事業の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
スウェーデンハウス(株)	東京都世田谷区	400	住宅事業	60.75	当社商品の販売先	※2
トーウンサービス(株)	埼玉県さいたま市	574	運輸倉庫事業	49.55 (0.78)	当社商品製品の輸送 保管及び資金援助先	※1
北洋交易(株)	東京都千代田区	2,100	住宅事業 商事事業 その他の事業	100.00 (100.00)	当社仕入原材料商品 の購入先	※2

※1は、持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

※2は、特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 上記以外に連結子会社が7社あり、連結子会社の数は合計10社であります。

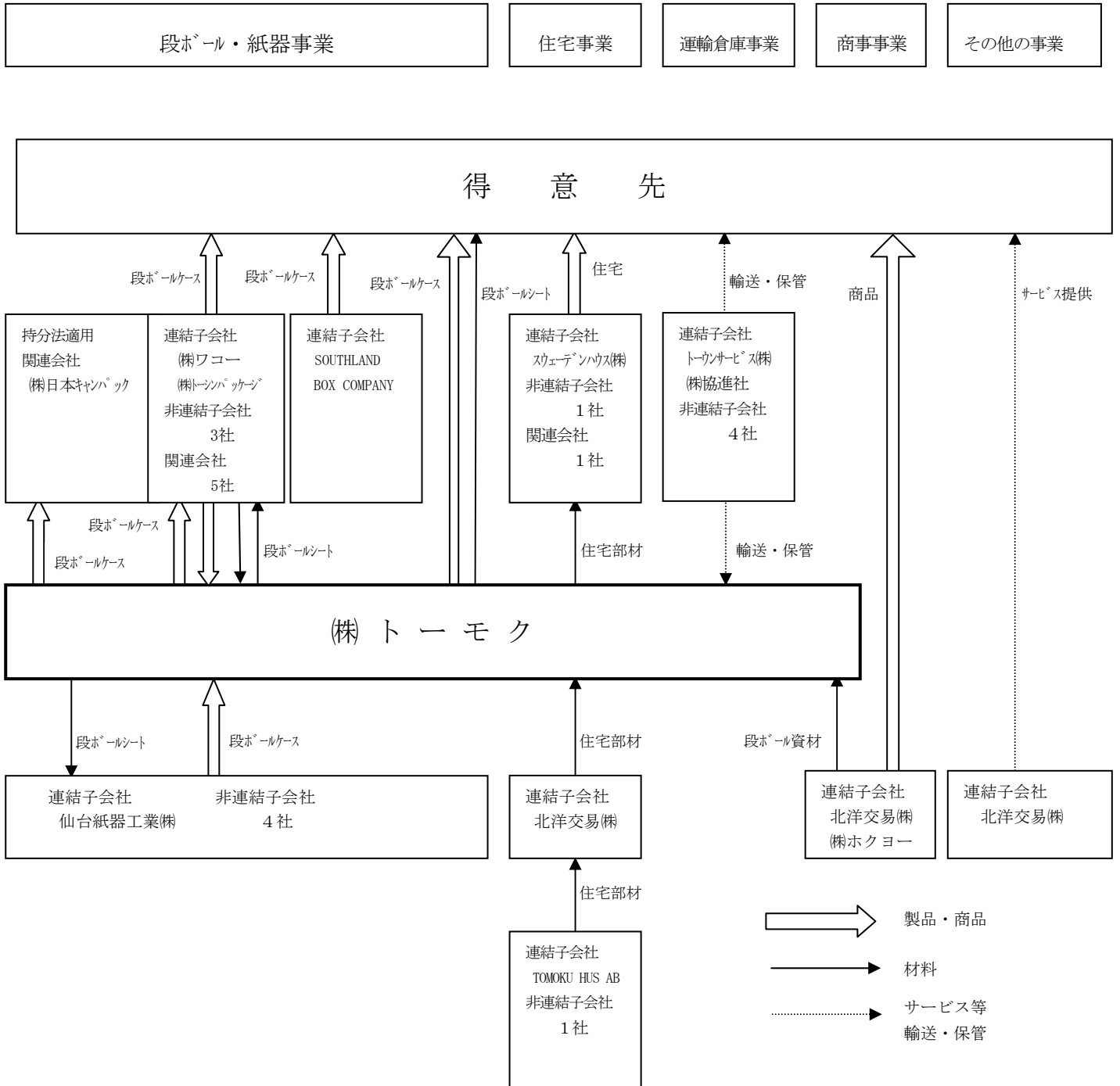
持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	事業の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
(株)日本キャンパック	東京都千代田区	411	その他の事業 (充填事業)	17.50 (0.49)	当社製品の販売先	

1 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

当社グループの事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連を図示しますと次の通りとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、段ボール・紙器事業によってお客様の大切な商品の「品質」と「価値」を包み、また住宅事業によって人々の豊かな「暮らし」を包むという「人々にとって大切なものをやさしく包む」を大きな事業コンセプトとし、物流と暮らしを支えるビジネスを展開してまいりました。

そして段ボール製品はそのリサイクル率の高さから環境問題の優等生とされています。また当社のスウェーデンハウスは優れた高气密性・高断熱性により夏涼しく冬暖かいという快適な居住性だけでなく、CO₂の発生を抑え環境にもやさしいということで、環境対応型の事業展開を経営の重要なテーマとしてきました。

その中で段ボール事業においては、「高品質な製品の供給」と「環境に配慮し清潔で明るい労働環境」に重点をおき、また住宅事業においては高齢者や障害者にもやさしい住宅として更なる機能向上と高い居住性を追及していく等、新しい時代のニーズに耳を傾けそれを先取りしていく形で事業展開を目指しております。

そして物流と暮らしを支えるという事業展開を通して、今後も数多くのステークホルダーに信頼される価値ある企業であり続けることが当社の社会的責務と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は財務体質の強化と長期的収益力の向上をはかるため売上高経常利益率を単体、連結とも5%以上、ROEを単体5%、連結8%以上を目標経営指標としております。

なお、当中間期の業績は、住宅事業の販売棟数が下半期に集中するため、売上高経常利益率が連結で△1.7%、単体で2.6%、ROEが連結で△1.1%、単体で0.3%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

段ボール・紙器事業におきましては、段ボール専業最大手メーカーとして、よりお客様のニーズに密着した提案型営業を推し進めるとともに、業界トップレベルの技術力を背景に当社独自技術による新鋭設備を開発し導入しております。更に品質やお客様満足度(CS)の向上を目指して、常に生産や販売の現場にお客様第一主義を徹底していくための体制作りに取り組んでおります。またエリア毎の事情によってはアライアンス等にも前向きに取り組み、グループとしての競争力強化に努めてまいります。

住宅事業におきましては、高品質で優れた居住性というスウェーデンハウスのブランドイメージが浸透してきた中で、モデルハウスのリニューアルや増設を実施し、全国販売網の充実と販売体制の強化に取り組むとともに、新商品の開発等により新たな需要の獲得に重点を置いて販売活動を強化してまいります。

そして来年4月から本番を迎える、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の構築」にグループを挙げて取組み、体制の整備を進めてまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	5,933		6,228		9,786	
2 受取手形及び売掛金	※5	23,239		23,886		21,087	
3 たな卸資産		20,934		20,458		17,133	
4 繰延税金資産		3,952		3,179		2,540	
5 その他		3,998		3,561		3,489	
貸倒引当金		△38		△64		△35	
流動資産合計		58,019	46.9	57,250	47.2	54,002	45.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		17,646		17,949		18,565	
(2) 機械装置及び 運搬具		13,254		12,943		13,005	
(3) 土地		16,457		16,870		16,995	
(4) その他		2,965	50.323	1,193	48.957	1,596	50.163
2 無形固定資産		396	0.3	370	0.3	388	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	10,426		9,922		9,995	
(2) 長期貸付金		1,672		1,893		1,899	
(3) 繰延税金資産		666		580		596	
(4) その他		2,606		2,592		2,656	
貸倒引当金		△303	15.068	△382	14.606	△381	14.766
固定資産合計		65,788	53.1	63,933	52.8	65,318	54.7
資産合計		123,808	100.0	121,184	100.0	119,320	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金 ※5	15,304		13,863		14,329		
2	短期借入金 ※2	6,774		4,427		2,432		
3	1年以内返済 長期借入金 ※2	6,705		8,580		9,751		
4	1年以内償還社債	5,000		—		5,000		
5	未払法人税等	157		254		336		
6	賞与引当金	1,604		1,629		1,651		
7	役員賞与引当金	—		—		27		
8	完成工事補償引当金	440		819		873		
9	未成工事受入金	7,415		7,264		3,937		
10	その他	4,736		4,532		5,308		
	流動負債合計	48,139	38.9	41,372	34.1	43,646	36.6	
II 固定負債								
1	長期借入金 ※2	30,690		35,116		29,155		
2	繰延税金負債	3,692		2,579		3,482		
3	退職給付引当金	4,250		3,881		4,104		
4	役員退職慰労引当金	—		761		—		
5	その他	2,357		2,238		2,267		
	固定負債合計	40,990	33.1	44,577	36.8	39,008	32.7	
	負債合計	89,129	72.0	85,949	70.9	82,655	69.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	13,669	11.0	13,669	11.3	13,669	11.4	
2	資本剰余金	11,138	9.0	11,138	9.2	11,138	9.3	
3	利益剰余金	6,526	5.3	7,420	6.1	8,077	6.8	
4	自己株式	△632	△0.5	△642	△0.5	△636	△0.5	
	株主資本合計	30,702	24.8	31,586	26.1	32,248	27.0	
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金	2,130	1.7	1,684	1.4	1,834	1.5	
2	繰延ヘッジ損益	364	0.3	391	0.3	367	0.3	
3	為替換算調整勘定	125	0.1	186	0.2	161	0.2	
	評価・換算差額等 合計	2,620	2.1	2,261	1.9	2,363	2.0	
III 少数株主持分								
	純資産合計	34,679	28.0	35,234	29.1	36,665	30.7	
	負債純資産合計	123,808	100.0	121,184	100.0	119,320	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			65,261	100.0		64,904	100.0	148,601	100.0	
II 売上原価			55,139	84.5		54,477	83.9	123,325	83.0	
売上総利益			10,122	15.5		10,426	16.1	25,276	17.0	
III 販売費及び一般管理費	※1		11,846	18.1		11,573	17.8	22,674	15.2	
営業利益			—	—		—	—	2,602	1.8	
営業損失			1,724	△2.6		1,146	△1.7	—	—	
IV 営業外収益										
1 受取利息	※2		97			118		214		
2 受取配当金			54			124		113		
3 持分法による 投資利益			307			191		314		
4 雑収入			125	585	0.9	86	520	0.8	272	914
V 営業外費用										
1 支払利息			341			422		694		
2 雑損失			107	448	0.7	85	508	0.8	154	849
経常利益			—	—		—	—	2,667	1.8	
経常損失			1,587	△2.4		1,133	△1.7	—	—	
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※3		45			9		43		
2 退職給付信託設定益			803			—		803		
3 その他			49	898	1.4	1	10	0.0	203	1,050
VII 特別損失										
1 役員退職慰労引当金 繰入額			—			715		—		
2 たな卸資産評価損			—			194		0		
3 固定資産処分損	※4		151			154		294		
4 減損損失			—			64		14		
5 土壌改良費			811			—		811		
6 投資有価証券売却損			474			—		474		
7 その他			194	1,631	2.5	62	1,191	1.8	244	1,839
税金等調整前 中間純損失			2,320	△3.5		2,313	△3.5	—	—	
税金等調整前 当期純利益			—	—		—	—	1,878	1.3	
法人税、住民税及び 事業税			106			197		324		
法人税等調整額			△590	△483	△0.7	△1,511	△1,313	858	1,182	
少数株主損失			701	1.1		624	0.9	1	0.0	
中間純損失			1,134	△1.7		375	△0.6	—	—	
当期純利益			—	—		—	—	696	0.5	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	13,669	11,138	7,961	△626	32,142
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△281		△281
役員賞与(注)			△19		△19
中間純損失			△1,134		△1,134
自己株式の取得				△6	△6
持分法適用会社の持分比率の減少				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△1,434	△5	△1,440
平成18年9月30日残高(百万円)	13,669	11,138	6,526	△632	30,702

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,325	—	76	3,402	2,390	37,935
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△281
役員賞与(注)						△19
中間純損失						△1,134
自己株式の取得						△6
持分法適用会社の持分比率の減少						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,194	364	49	△781	△1,034	△1,815
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,194	364	49	△781	△1,034	△3,256
平成18年9月30日残高(百万円)	2,130	364	125	2,620	1,355	34,679

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	13,669	11,138	8,077	△636	32,248
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△280		△280
中間純損失			△375		△375
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△656	△5	△661
平成19年9月30日残高(百万円)	13,669	11,138	7,420	△642	31,586

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,834	367	161	2,363	2,054	36,665
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△280
中間純損失						△375
自己株式の取得						△5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△150	23	25	△101	△668	△769
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△150	23	25	△101	△668	△1,431
平成19年9月30日残高(百万円)	1,684	391	186	2,261	1,385	35,234

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	13,669	11,138	7,961	△626	32,142
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△281		△281
剰余金の配当			△280		△280
役員賞与(注)			△19		△19
当期純利益			696		696
自己株式の取得				△10	△10
持分法適用会社の持分比率の減少				0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	115	△10	105
平成19年3月31日残高(百万円)	13,669	11,138	8,077	△636	32,248

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,325	—	76	3,402	2,390	37,935
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△281
剰余金の配当						△280
役員賞与(注)						△19
当期純利益						696
自己株式の取得						△10
持分法適用会社の持分比率の減少						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,490	367	84	△1,038	△336	△1,375
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,490	367	84	△1,038	△336	△1,269
平成19年3月31日残高(百万円)	1,834	367	161	2,363	2,054	36,665

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間純損失 (△) 又は税金等調整前 当期純利益	△2,320	△2,313	1,878
2		減価償却費	2,396	2,381	4,919
3		減損損失	—	64	14
4		引当金の増減額	△1,206	467	△770
5		受取利息及び受取配当金	△152	△242	△328
6		支払利息	341	422	694
7		為替差損益	△23	1	△33
8		持分法による投資損益	△307	△191	△314
9		有価証券等売却損益	451	—	451
10		有価証券等評価損	5	60	5
11		有形固定資産除売却損益	105	144	251
12		売上債権の増減額	△4,497	△2,800	△2,398
13		たな卸資産の増減額	△5,622	△3,323	△1,818
14		仕入債務の増減額	988	△477	296
15		未成工事受入金増減額	4,266	3,326	788
16		土壌改良費	811	—	811
17		役員賞与支払額	△19	—	△19
18		その他	267	△189	412
		小計	△4,513	△2,670	4,841
19		利息及び配当金の受取額	167	249	342
20		利息の支払額	△345	△419	△695
21		法人税等の支払額	△343	△165	182
		営業活動による キャッシュ・フロー	△5,035	△3,005	4,670
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得 による支出	△5,678	△2,143	△8,461
2		有形固定資産の売却 による収入	385	72	686
3		投資有価証券の取得 による支出	△1,418	△3	△1,473
4		投資有価証券の売却 による収入	533	—	567
5		連結子会社の株式取得に よる支出	△559	△5	△560
6		長期貸付けによる支出	△331	△108	△798
7		長期貸付金の回収 による収入	180	133	345
8		営業譲渡による収入	24	—	24
9		その他	46	△17	120
		投資活動による キャッシュ・フロー	△6,817	△2,072	△9,547

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の借入 による収入		5,362	5,225	5,657
2 短期借入金の返済 による支出		△1,350	△3,227	△5,987
3 長期借入金の借入 による収入		8,194	7,810	13,087
4 長期借入金の返済 による支出		△3,151	△2,981	△6,541
5 社債の償還による支出		—	△5,000	—
6 自己株式の取得による支出		△6	△5	△10
7 配当金の支払額		△280	△280	△559
8 少数株主に対する 配当金の支払額		△20	△21	△20
財務活動による キャッシュ・フロー		8,750	1,519	5,626
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		3	0	5
V 現金及び現金同等物の 増減額		△3,099	△3,557	753
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		9,017	9,771	9,017
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,918	6,213	9,771

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)								
<p>1 連結の範囲に関する事項 イ)連結子会社の数 10社 連結子会社名 スウェーデンハウス㈱、トーウンサービス㈱、北洋交易㈱、サウスランドボックスカンパニー、トーモクヒューズAB、㈱協進社、㈱ワコー、仙台紙器工業㈱、㈱トーシンパッケージ、㈱ホクヨー なお、日清紙工㈱は平成18年4月1日に㈱トーシンパッケージに商号変更しております。</p> <p>ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 スウェーデンハウスサービス㈱、㈱十勝パッケージ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 イ)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ㈱日本キャンバック なお、オーエスマシナリー㈱と東都成型㈱は株式売却により関連会社ではなくなったため持分法適用会社から除外しております。</p> <p>ロ)持分法を適用していない非連結子会社(金沢紙器工業㈱他)及び関連会社(プライムトラス㈱他)は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="284 1760 550 1821"> <tr> <td>会社名</td> <td>中間決算日</td> </tr> <tr> <td>㈱協進社</td> <td>8月31日</td> </tr> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	㈱協進社	8月31日	<p>1 連結の範囲に関する事項 イ)連結子会社の数 10社 同左</p> <p>ロ)主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 イ)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ㈱日本キャンバック</p> <p>ロ)同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 イ)連結子会社の数 10社 同左</p> <p>ロ)主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 イ)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ㈱日本キャンバック なお、オーエスマシナリー㈱と東都成型㈱は株式売却により関連会社ではなくなったため持分法適用会社から除外しております。</p> <p>ロ)持分法を適用していない非連結子会社(金沢紙器工業㈱他)及び関連会社(プライムトラス㈱他)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="1121 1760 1385 1821"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>㈱協進社</td> <td>2月28日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	㈱協進社	2月28日
会社名	中間決算日									
㈱協進社	8月31日									
会社名	決算日									
㈱協進社	2月28日									

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <hr/> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2~57年 機械装置及び運搬具 2~17年</p> <hr/>	<p>4 会計処理基準に関する事項 イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ17百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <hr/>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ72百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>③ 完成工事補償引当金 国内連結子会社1社は、完成工事に係る瑕疵担保責任に基づく補修費及びアフターメンテナンス補修費の支出に充てるため、完成工事高に過去の一定期間における瑕疵担保責任に基づく補修費及びアフターメンテナンス補修費の実績から算出した実績率を乗じた補修見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>③ 完成工事補償引当金 国内連結子会社1社は、完成工事に係る瑕疵担保責任に基づく補修費及びアフターメンテナンス補修費の支出に充てるため、瑕疵担保責任に基づく補修費に加え、アフターメンテナンス補修費も含めた補修見込み額を過去の一定期間における実績から算出した実績率に基づいて算定した額を、特定物件については補償工事費の発生見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、当社は平成19年10月に退職給付制度の見直しを行い、ポイント制及び確定給付企業年金制度に移行しております。</p>	<p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>なお、特定物件についての補償工事費の発生見込額(当連結会計年度413百万円)については、前連結会計年度までは支払手形及び買掛金に含めて表示していましたが、より実態に沿った科目で表示するため、当連結会計年度より完成工事補償引当金に含めて表示しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3~10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が施行されたことに伴い、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るためのものです。</p> <p>当中間連結会計期間発生額58百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額715百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>これにより営業損失及び経常損失は58百万円増加し、税金等調整前中間純損失は773百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p> <p>ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。先物為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 先物為替予約、金利スワップ及びコモディティ・スワップ ・ヘッジ対象 金銭債務、金融債務及びA重油</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理を行った先物為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。また、コモディティ・スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。先物為替予約及びクーポン・スワップについては振当処理の要件を満たしているため振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 先物為替予約、金利スワップ及びクーポン・スワップ並びにコモディティ・スワップ ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理を行った先物為替予約及びクーポン・スワップ並びに特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。また、コモディティ・スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。先物為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 先物為替予約、金利スワップ及びコモディティ・スワップ ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理を行った先物為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。また、コモディティ・スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は32,959百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」の改正について(日本会計士協会 平成19年3月29日 会計制度委員会報告第6号)の第30-2項(企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失は影響がなく、中間純損失は803百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は34,244百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより従来の場合と比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ27百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 57,878百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>工場財団</td><td>9,270百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,041</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,118</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>63</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>166</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>15</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,675</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>921百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,179</td></tr> <tr><td>1年以内返済長期借入金</td><td>1,567</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,668</td></tr> </table> <p>工場財団は中間連結財務諸表提出会社の岩槻工場他7工場の建物、構築物、機械及び装置、土地により組成されております。</p> <p>工場財団抵当の債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>長期借入金</td><td>1,050百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済長期借入金</td><td>100</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,150</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>イ)保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>スウェーデンハウス住宅購入者</td><td>6,374百万円</td></tr> <tr><td>札幌団地倉庫事業協同組合</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,376</td></tr> </table> <p>ロ)従業員の住宅建設資金の借入金96百万円について、債務保証を行っております。</p> <p>ハ)債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡(譲渡額面1,605百万円)に伴う買戻し義務上限額が213百万円あります。</p>	工場財団	9,270百万円	土地	6,041	建物及び構築物	3,118	機械装置及び運搬具	63	投資有価証券	166	現金及び預金	15	計	18,675	短期借入金	921百万円	長期借入金	4,179	1年以内返済長期借入金	1,567	計	6,668	長期借入金	1,050百万円	1年以内返済長期借入金	100	計	1,150	スウェーデンハウス住宅購入者	6,374百万円	札幌団地倉庫事業協同組合	2	計	6,376	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 60,102百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>工場財団</td><td>8,722百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,542</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,215</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>54</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>124</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>15</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,675</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>565百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,945</td></tr> <tr><td>1年以内返済長期借入金</td><td>2,282</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,793</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>工場財団抵当の債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内返済長期借入金</td><td>1,050百万円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>イ)保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>スウェーデンハウス住宅購入者</td><td>5,149百万円</td></tr> </table> <p>ロ)従業員の住宅建設資金の借入金80百万円について、債務保証を行っております。</p> <p>ハ)債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡(譲渡額面1,541百万円)に伴う買戻し義務上限額が218百万円あります。</p>	工場財団	8,722百万円	土地	5,542	建物及び構築物	4,215	機械装置及び運搬具	54	投資有価証券	124	現金及び預金	15	計	18,675	短期借入金	565百万円	長期借入金	2,945	1年以内返済長期借入金	2,282	計	5,793	1年以内返済長期借入金	1,050百万円	スウェーデンハウス住宅購入者	5,149百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 58,595百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>工場財団</td><td>9,040百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,330</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,833</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>60</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>153</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>15</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,433</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>520百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,127</td></tr> <tr><td>1年以内返済長期借入金</td><td>2,591</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,238</td></tr> </table> <p>工場財団は連結財務諸表提出会社の岩槻工場他7工場の建物、構築物、機械及び装置、土地により組成されております。</p> <p>工場財団抵当の債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内返済長期借入金</td><td>1,100百万円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>イ)保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>スウェーデンハウス住宅購入者</td><td>7,933百万円</td></tr> <tr><td>札幌団地倉庫事業協同組合</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,935</td></tr> </table> <p>ロ)従業員の住宅建設資金の借入金88百万円について、債務保証を行っております。</p> <p>ハ)債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡(譲渡額面1,536百万円)に伴う買戻し義務上限額が257百万円あります。</p>	工場財団	9,040百万円	土地	5,330	建物及び構築物	3,833	機械装置及び運搬具	60	投資有価証券	153	現金及び預金	15	計	18,433	短期借入金	520百万円	長期借入金	3,127	1年以内返済長期借入金	2,591	計	6,238	1年以内返済長期借入金	1,100百万円	スウェーデンハウス住宅購入者	7,933百万円	札幌団地倉庫事業協同組合	1	計	7,935
工場財団	9,270百万円																																																																																											
土地	6,041																																																																																											
建物及び構築物	3,118																																																																																											
機械装置及び運搬具	63																																																																																											
投資有価証券	166																																																																																											
現金及び預金	15																																																																																											
計	18,675																																																																																											
短期借入金	921百万円																																																																																											
長期借入金	4,179																																																																																											
1年以内返済長期借入金	1,567																																																																																											
計	6,668																																																																																											
長期借入金	1,050百万円																																																																																											
1年以内返済長期借入金	100																																																																																											
計	1,150																																																																																											
スウェーデンハウス住宅購入者	6,374百万円																																																																																											
札幌団地倉庫事業協同組合	2																																																																																											
計	6,376																																																																																											
工場財団	8,722百万円																																																																																											
土地	5,542																																																																																											
建物及び構築物	4,215																																																																																											
機械装置及び運搬具	54																																																																																											
投資有価証券	124																																																																																											
現金及び預金	15																																																																																											
計	18,675																																																																																											
短期借入金	565百万円																																																																																											
長期借入金	2,945																																																																																											
1年以内返済長期借入金	2,282																																																																																											
計	5,793																																																																																											
1年以内返済長期借入金	1,050百万円																																																																																											
スウェーデンハウス住宅購入者	5,149百万円																																																																																											
工場財団	9,040百万円																																																																																											
土地	5,330																																																																																											
建物及び構築物	3,833																																																																																											
機械装置及び運搬具	60																																																																																											
投資有価証券	153																																																																																											
現金及び預金	15																																																																																											
計	18,433																																																																																											
短期借入金	520百万円																																																																																											
長期借入金	3,127																																																																																											
1年以内返済長期借入金	2,591																																																																																											
計	6,238																																																																																											
1年以内返済長期借入金	1,100百万円																																																																																											
スウェーデンハウス住宅購入者	7,933百万円																																																																																											
札幌団地倉庫事業協同組合	1																																																																																											
計	7,935																																																																																											

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>4 受取手形割引高 140百万円</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 448百万円 支払手形 96</p>	<p>4 受取手形割引高 120百万円</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 463百万円 支払手形 88</p>	<p>4 受取手形割引高 110百万円</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 508百万円 支払手形 84</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>給料及び手当 2,957百万円 広告宣伝費 1,887 輸送費 2,228 賞与引当金 668 繰入額 貸倒引当金 3 繰入額 退職給付費用 128</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <p>給料及び手当 2,861百万円 広告宣伝費 1,872 輸送費 2,203 賞与引当金 664 繰入額 役員退職慰労 58 引当金繰入額 貸倒引当金 29 繰入額 退職給付費用 122</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <p>給料及び手当 5,661百万円 広告宣伝費 3,540 輸送費 4,272 賞与引当金 729 繰入額 役員賞与引当金 27 繰入額 貸倒引当金 60 繰入額 退職給付費用 266</p>
<p>※2 仕入割引76百万円が含まれて おります。</p>	<p>※2 仕入割引89百万円が含まれて おります。</p>	<p>※2 仕入割引167百万円が含まれ ております。</p>
<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 45百万円 機械装置及び 運搬具 0</p>	<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 7百万円 機械装置及び 運搬具 2</p>	<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 40百万円 機械装置及び 運搬具 2</p>
<p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物及び構築物 56百万円 除却損 機械装置及び 運搬具除却損 69 その他除却損 8 機械装置及び 運搬具売却損 16</p>	<p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物及び構築物 110百万円 除却損 機械装置及び 運搬具除却損 24 その他除却損 0 機械装置及び 運搬具売却損 18</p>	<p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物及び構築物 111百万円 除却損 機械装置及び 運搬具除却損 124 その他除却損 9 機械装置及び 運搬具売却損 39 土地売却損 9</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)															
	<p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="676 421 992 521"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県 岩沼市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については原則として事業所毎に、賃貸用資産、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。 遊休資産については、遊休資産の地価の下落等により、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（64百万円）として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、土地（64百万円）であります。 回収可能価額は正味実現価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	宮城県 岩沼市他	<p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1094 421 1410 589"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道 苫小牧市</td> </tr> <tr> <td>支店</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>宮城県 仙台市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については原則として事業所毎に、賃貸用資産、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。 遊休資産については、遊休資産の地価の下落等により、支店については、収益性の低下により回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14百万円）として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は建物及び構築物（6百万円）、土地（7百万円）、有形固定資産その他（0百万円）であります。 回収可能価額は正味実現価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	北海道 苫小牧市	支店	建物及び 構築物等	宮城県 仙台市
用途	種類	場所															
遊休資産	土地	宮城県 岩沼市他															
用途	種類	場所															
遊休資産	土地	北海道 苫小牧市															
支店	建物及び 構築物等	宮城県 仙台市															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	96,707	—	—	96,707
合計	96,707	—	—	96,707
自己株式				
普通株式(注)	3,039	21	3	3,056
合計	3,039	21	3	3,056

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加21千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少3千株は持分法適用会社の持分比率の減少によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	281	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	280	利益剰余金	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	96,707	—	—	96,707
合計	96,707	—	—	96,707
自己株式				
普通株式(注)	3,074	19	—	3,094
合計	3,074	19	—	3,094

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	280	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	280	利益剰余金	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	96,707	—	—	96,707
合計	96,707	—	—	96,707
自己株式				
普通株式(注)	3,039	39	3	3,074
合計	3,039	39	3	3,074

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加39千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少3千株は持分法適用会社の持分比率の減少によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	281	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	280	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	280	利益剰余金	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,933百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 $\Delta 15$	現金及び預金勘定 6,228百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 $\Delta 15$	現金及び預金勘定 9,786百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 $\Delta 15$
現金及び現金同等物 5,918	現金及び現金同等物 6,213	現金及び現金同等物 9,771

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	5,368	8,729	3,360
合計	5,368	8,729	3,360

(注) その他有価証券で時価のある株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合で、個別銘柄毎に取得時点、中間連結会計期間末日、中間連結会計期間末日後の市場価格の推移、市場環境の動向、発行会社の業況等の推移、時価下落度の内的、外的要因を総合的に勘案し、合理的な根拠を持って回復すると判断されるもの以外はすべて減損処理することとしております。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式の減損処理を行ったものではありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	378
計	378

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	5,406	8,152	2,745
合計	5,406	8,152	2,745

(注) その他有価証券で時価のある株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合で、個別銘柄毎に取得時点、中間連結会計期間末日、中間連結会計期間末日後の市場価格の推移、市場環境の動向、発行会社の業況等の推移、時価下落度の内的、外的要因を総合的に勘案し、合理的な根拠を持って回復すると判断されるもの以外はすべて減損処理することとしております。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式の減損処理を行ったものではありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	311
計	311

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	5,442	8,313	2,870
合計	5,442	8,313	2,870

(注) その他有価証券で時価のある株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合で、個別銘柄毎に取得時点、連結会計年度末日、連結会計年度末日後の市場価格の推移、市場環境の動向、発行会社の業況等の推移、時価下落度の内的・外的要因を総合的に勘案し、合理的な根拠を持って回復すると認められるもの以外はすべて減損処理することとしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式の減損処理を行ったものではありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	340
計	340

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	段ボール・ 紙器事業 (百万円)	住宅事業 (百万円)	運輸倉庫 事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	33,499	18,084	11,080	2,322	275	65,261	—	65,261
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	1,970	1,657	14,920	1	18,551	(18,551)	—
計	33,501	20,054	12,737	17,242	277	83,813	(18,551)	65,261
営業費用	32,554	22,377	12,630	17,057	266	84,886	(17,900)	66,985
営業利益 又は営業損失(△)	946	△2,322	107	184	10	△1,072	(651)	△1,724

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	段ボール・ 紙器事業 (百万円)	住宅事業 (百万円)	運輸倉庫 事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	33,671	17,583	11,289	2,061	299	64,904	—	64,904
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	2,025	1,690	14,973	1	18,691	(18,691)	—
計	33,671	19,608	12,979	17,034	301	83,596	(18,691)	64,904
営業費用	32,232	22,067	12,512	16,864	271	83,949	(17,898)	66,051
営業利益 又は営業損失(△)	1,438	△2,459	466	170	30	△353	(793)	△1,146

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	段ボール・ 紙器事業 (百万円)	住宅事業 (百万円)	運輸倉庫 事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	65,626	58,060	20,523	4,057	333	148,601	—	148,601
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	5,198	3,347	29,720	1	38,271	(38,271)	—
計	65,629	63,259	23,871	33,778	335	186,873	(38,271)	148,601
営業費用	63,685	61,812	23,846	33,350	374	183,070	(37,070)	145,999
営業利益 又は営業損失(△)	1,943	1,446	24	428	△39	3,802	(1,200)	2,602

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 段ボール・紙器事業……段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器製品
- (2) 住宅事業……住宅
- (3) 運輸倉庫事業……運送、保管
- (4) 商事事業……段ボール原材料、住宅部材、保険代理店
- (5) その他の事業……ゴルフ場

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前中間連結会計期間679百万円、当中間連結会計期間741百万円、前連結会計年度1,245百万円)の主なものは、提出会社の本社の管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

当中間連結会計期間

(有形固定資産の減価償却の計上方法の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、段ボール・紙器事業が14百万円、住宅事業が1百万円、運輸倉庫事業が0百万円、その他の事業が0百万円、消去又は全社が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(役員退職慰労引当金の計上方法の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、役員退職慰労金は内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、段ボール・紙器事業が2百万円、住宅事業が20百万円、運輸倉庫事業が6百万円、商事事業が3百万円、その他の事業が1百万円、消去又は全社が23百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

当中間連結会計期間

(有形固定資産の減価償却の計上方法の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、段ボール・紙器事業が55百万円、住宅事業が5百万円、運輸倉庫事業が7百万円、商事事業が0百万円、その他の事業が3百万円、消去又は全社が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外売上】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 355円82銭 1株当たり中間純損失 12円11銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 361円57銭 1株当たり中間純損失 4円01銭 同左	1株当たり純資産額 369円65銭 1株当たり当期純利益 7円44銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,679	35,234	36,665
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,355	1,385	2,054
(うち少数株主持分)	(1,355)	(1,385)	(2,054)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	33,323	33,848	34,611
普通株式の発行済株式数(千株)	96,707	96,707	96,707
普通株式の自己株式数(千株)	3,056	3,094	3,074
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	93,651	93,613	93,633

2. 1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は中間純損失(△) (百万円)	△1,134	△375	696
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は中間純損失(△)(百万円)	△1,134	△375	696
期中平均株式数(千株)	93,660	93,624	93,650

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,396		2,388		2,073		
2 受取手形		4,600		4,580		4,625		
3 売掛金		14,569		15,255		12,711		
4 たな卸資産		3,513		3,772		3,717		
5 その他		4,561		3,409		3,650		
貸倒引当金		△24		△49		△22		
流動資産合計			28,617 37.2		29,357 38.7		26,756 36.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		11,336		10,676		11,071		
(2) 機械及び装置		11,046		10,296		10,776		
(3) 土地		8,533		8,490		8,533		
(4) その他		1,744		1,194		1,229		
有形固定資産合計		32,661		30,658		31,610		
2 無形固定資産		25		28		27		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		11,679		11,147		11,293		
(2) 長期貸付金		3,048		3,747		3,159		
(3) その他		1,113		1,192		1,182		
貸倒引当金		△152		△215		△207		
投資その他の資産合計		15,688		15,871		15,427		
固定資産合計			48,375 62.8		46,559 61.3		47,065 63.8	
資産合計			76,992 100.0		75,916 100.0		73,821 100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形	116		112		115		
2	買掛金	6,289		6,087		4,702		
3	短期借入金	2,670		3,410		4,490		
4	1年以内償還社債	5,000		—		5,000		
5	未払法人税等	64		55		81		
6	賞与引当金	550		560		550		
7	役員賞与引当金	—		—		17		
8	その他	3,171		2,451		2,418		
	流動負債合計	17,862	23.2	12,678	16.7	17,376	23.6	
II 固定負債								
1	長期借入金	21,400		26,000		19,100		
2	退職給付引当金	2,481		2,031		2,260		
3	役員退職慰労引当金	—		433		—		
4	その他	2,208		2,016		2,065		
	固定負債合計	26,089	33.9	30,481	40.1	23,426	31.7	
	負債合計	43,951	57.1	43,160	56.8	40,802	55.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	13,669	17.7	13,669	18.0	13,669	18.5	
2	資本剰余金							
	(1) 資本準備金	11,138		11,138		11,138		
	資本剰余金合計	11,138	14.5	11,138	14.7	11,138	15.1	
3	利益剰余金							
	(1) 利益準備金	1,364		1,364		1,364		
	(2) その他利益剰余金							
	固定資産圧縮 積立金	3,213		3,050		3,126		
	繰越利益剰余金	2,047		2,259		2,357		
	利益剰余金合計	6,626	8.6	6,674	8.8	6,849	9.3	
4	自己株式	△675	△0.9	△685	△0.9	△680	△0.9	
	株主資本合計	30,759	39.9	30,797	40.6	30,977	42.0	
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金	1,917	2.5	1,569	2.1	1,674	2.2	
2	繰延ヘッジ損益	364	0.5	389	0.5	367	0.5	
	評価・換算差額等 合計	2,281	3.0	1,958	2.6	2,042	2.7	
	純資産合計	33,040	42.9	32,756	43.2	33,019	44.7	
	負債純資産合計	76,992	100.0	75,916	100.0	73,821	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			34,597 100.0		33,829 100.0		68,743 100.0
II 売上原価			30,046 86.9		28,567 84.4		59,308 86.3
売上総利益			4,550 13.1		5,262 15.6		9,434 13.7
III 販売費及び一般管理費			4,292 12.4		4,397 13.0		8,411 12.2
営業利益			258 0.7		864 2.6		1,022 1.5
IV 営業外収益							
受取利息及び 受取配当金		208		259		384	
雑収入		41		25		156	
営業外収益合計			250 0.7		284 0.8		541 0.8
V 営業外費用							
支払利息		161		202		351	
雑損失		86		59		101	
営業外費用合計			248 0.7		262 0.8		452 0.7
経常利益			260 0.7		887 2.6		1,110 1.6
VI 特別利益							
固定資産売却益		21		7		16	
退職給付信託設定益		803		—		803	
投資有価証券売却益		447		—		447	
その他		3		—		158	
特別利益合計			1,276 3.7		7 0.0		1,426 2.1
VII 特別損失							
役員退職慰労引当金 繰入額		—		410		—	
固定資産処分損		64		37		167	
投資有価証券評価損		—		36		—	
土壤改良費		811		—		811	
特別損失合計			875 2.5		484 1.4		978 1.4
税引前中間(当期) 純利益			661 1.9		409 1.2		1,559 2.3
法人税、住民税 及び事業税		26		30		40	
法人税等調整額		250	277 0.8	273	303 0.9	630	670 1.0
中間(当期)純利益			384 1.1		106 0.3		888 1.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本											株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					自己 株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金							
					配当 引当 積立金	退職 積立金	固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	13,669	11,138	11,138	1,364	1,300	740	584	544	2,007	6,541	△669	30,680
中間会計期間中の変動額												
配当引当積立金の取崩(注)					△1,300				1,300	—		—
退職積立金の取崩(注)						△740			740	—		—
固定資産圧縮積立金の積立(注)							3,180		△3,180	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							△99		99	—		—
固定資産圧縮積立金の積立							108		△108	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩							△560		560	—		—
別途積立金の取崩(注)								△544	544	—		—
剰余金の配当(注)									△281	△281		△281
役員賞与(注)									△19	△19		△19
中間純利益									384	384		384
自己株式の取得											△6	△6
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△1,300	△740	2,628	△544	40	84	△6	78
平成18年9月30日残高(百万円)	13,669	11,138	11,138	1,364	—	—	3,213	—	2,047	6,626	△675	30,759

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,016	—	3,016	33,696
中間会計期間中の変動額				
配当引当積立金の取崩(注)				—
退職積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の積立(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の取崩(注)				—
剰余金の配当(注)				△281
役員賞与(注)				△19
中間純利益				384
自己株式の取得				△6
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△1,098	364	△734	△734
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,098	364	△734	△655
平成18年9月30日残高(百万円)	1,917	364	2,281	33,040

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	13,669	11,138	11,138	1,364	3,126	2,357	6,849	△680	30,977
中間会計期間中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△76	76	—		—
剰余金の配当						△280	△280		△280
中間純利益						106	106		106
自己株式の取得								△5	△5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△76	△98	△174	△5	△179
平成19年9月30日残高(百万円)	13,669	11,138	11,138	1,364	3,050	2,259	6,674	△685	30,797

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,674	367	2,042	33,019
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△280
中間純利益				106
自己株式の取得				△5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△105	21	△83	△83
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△105	21	△83	△263
平成19年9月30日残高(百万円)	1,569	389	1,958	32,756

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己 株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						利益 剰余金 合計	
					配当 引当 積立金	退職 積立金	固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	13,669	11,138	11,138	1,364	1,300	740	584	544	2,007	6,541	△669	30,680
事業年度中の変動額												
配当引当積立金の取崩(注)					△1,300				1,300	—		—
退職積立金の取崩(注)						△740			740	—		—
固定資産圧縮積立金の積立(注)							3,180		△3,180	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							△99		99	—		—
固定資産圧縮積立金の積立							108		△108	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩							△648		648	—		—
別途積立金の取崩(注)								△544	544	—		—
剰余金の配当(注)									△281	△281		△281
剰余金の配当									△280	△280		△280
役員賞与(注)									△19	△19		△19
当期純利益									888	888		888
自己株式の取得											△10	△10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△1,300	△740	2,541	△544	350	307	△10	296
平成19年3月31日残高(百万円)	13,669	11,138	11,138	1,364	—	—	3,126	—	2,357	6,849	△680	30,977

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,016	—	3,016	33,696
事業年度中の変動額				
配当引当積立金の取崩(注)				—
退職積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の積立(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の取崩(注)				—
剰余金の配当(注)				△281
剰余金の配当				△280
役員賞与(注)				△19
当期純利益				888
自己株式の取得				△10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,341	367	△974	△974
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,341	367	△974	△677
平成19年3月31日残高(百万円)	1,674	367	2,042	33,019

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は32,676百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の計上方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ15百万円減少しております。 (役員退職慰労引当金の計上方法の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。 この変更は「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が施行されたことに伴い、役員の内任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るためのものです。 当中間会計期間発生額23百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額410百万円は特別損失に計上しております。 これにより営業利益及び経常利益は23百万円減少し、税引前中間純利益は433百万円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は32,652百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより従来の場合と比較して営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ17百万円減少しております。</p>

追加情報

	<p>(有形固定資産の減価償却の計上方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ59百万円減少しております。</p>	
--	---	--

製品別売上高

(単位 百万円)

期別 区分	前中間期 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		前期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
段ボール	29,400	85.0%	28,468	84.2%	57,698	83.9%
住宅部材等	3,876	11.2	3,931	11.6	8,397	12.2
その他	1,320	3.8	1,430	4.2	2,647	3.9
合計	34,597	100.0	33,829	100.0	68,743	100.0